

# 一般質問

## 市民の声を市政に



▲ 本庁舎の1階と各総合支所の1階ロビーにTVモニターを設置しています。

- ◇ 石井 旭 (13 ページ)
- ◇ 福島 ヤヨヒ (14 ページ)
- ◇ 鈴木 俊一 (14 ページ)
- ◇ 戸田 見成 (15 ページ)
- ◇ 植木 弘子 (15 ページ)
- ◇ 木村 喜一 (16 ページ)
- ◇ 関口 輝門 (16 ページ)
- ◇ 幡谷 好文 (17 ページ)
- ◇ 長島 幸男 (17 ページ)
- ◇ 谷仲 和雄 (18 ページ)
- ◇ 村田 春樹 (18 ページ)



### 小学校移転スケジュールは予定通りか

#### 順次予定通り進めている

石井 旭

**A 教育長** ①小川南中学校の移転は、補助財源及び工事着工の変更により、29年3月となりましたが、そのほかの小川・橘統合小学校は31年4月、玉里地区小中一貫校は33年4月、野田・上吉影・下吉影統合小学校は35年4月開校予定としており変更はない。②跡地利用については、政策調整会議を設置し全庁的に進めているところ。なるべく



小川南中学校が移転する旧小川高校

**Q** 学校再編計画について、①小川南中の移転時期が3月に変更されたが、ほかの小学校の移転スケジュールに影響はないか。②跡地利用計画の現況について伺う。

**A 玉里総合支所長** 市の福祉の拠点となっていることから、エレベーター等の設置工事を予定している。民生安定施設整備事業の対象に認められれば、29年度に設計委託、翌年に工事着工となる。

**Q** 玉里総合支所庁舎の整備計画とその財源確保は。

**A 総務部長** 耐震補強工事の必要性を示す数値が官庁施設は0・75以上が基準のところ本庁は0・51であったため工事を実施することになった。工事は6月末に着工しほぼ計画どおりで、現在アスベストの除去作業を先行して行っており、29年3月末を目途に進めている。

**Q** 市役所本庁舎の耐震補強工事を行うに至った経緯と現在の進捗状況は。

早い時期に策定したい。

全てのの人に優しい公共施設であって

財源を確保して改善を図りたい

福島ヤヨヒ



**Q** 公共施設はすべての人に優しくエレベーターや段差のないバリアフリー化の施設になっているか。

**A** 総務部長 日常のメンテナンスとともに財源を確保して改善していきたい。玉里総合支所はエレベーターの設置が予定されている。

**Q** 障害者施設の安全確保と雇用創出を。

**A** 福祉部長 施設と連携し、安全を確保していく。雇用は市職は県平均を上回っているが、ハローワークなどを通じ福祉から雇用へと移行推進を図っていききたい。

**Q** 子どもの貧困対策としてどのような取り組みがなされているか。市独自の施策は何か。就学援助の品目拡大を願う。

**A** 教育部長 要保護、準要保護の児童生徒に

は、給食費や学用品費などが支給されている。医療費においては10月からすべての子ども(18歳)まで無料化になった。今後も生活困難世帯の子どもたちに対し、さまざまな支援を強化するよう検討していく。

**Q** 放課後児童クラブ(プラン)の充実のために指導員の教育研修と教育環境の整備を図ってほしい。市独自にも指導員の研修機会を設けてほしい。

**A** 教育部長 優秀な指導員を育成するため、さまざまな研修機会を活用して資質向上を図る。また、プラン充実のための指導員の確保については関係部局と協議し対応していく。

**【そのほかの質問】**  
○子どもたちに対し甲状腺がんの超音波検査の実施を

次世代を担うリーダーの育成を

制度を活用し地元に戻ることを期待

鈴木俊一



**Q** 教育行政について、①市の奨学金の現況と②オミターン制度と人材育成について伺う。

**A** 教育部長 ①高校が月額3万円、大学・専門学校が月額5万円以内で、無利息で貸与。現在、大学2名、専門学校1名が利用している。返還中の方が1名ある。②オミターン制度は、小美玉市で生まれ育った若者が進学などで地元を離れたも将来地元で就職することを前提とした奨学金制度であり、今後、内容の検討を進めていきたい。また、この制度を利用し大学等で知識を学び習得して地元に戻り、地域のリーダーとして活躍する人材育成に期待するもの。

**Q** 行政区の加入状況及び受益負担金について、市の考えを伺う。

**A** 市長公室長 4月1

日現在で、加入率は58%(住民基本台帳世帯数、各区長報告世帯数で算出)となっている。市への転入者には転入手続きの際、区への加入を勧められているが、加入率は減少傾向にある。

受益者負担については、防犯灯の電気料など、区に加入していない方もその恩恵を受けており、不公平感解消の方策として区に加入するメリットを打ち出したい。

**Q** 小美玉市美野里地域食料供給施設「キャトル・セゾン」の再開後の現況について伺う。

**A** 産業経済部長 リニューアルオープンしてから約4カ月で約1万5000人の来客者があった。地元食材の地産地消の拡大や、「みのある」の開催に左右されない安定した売上の確保など幾つかの課題も見えてきたので、引き続き検討したい。



## 市の教育行政の指針は明確か

### 指針となる「教育振興基本計画」を策定中

戸田 見成

**Q** 小美玉市の教育に夢がもてますか。①中学生を生活環境悪化から守る対策は十分か。②学力問題対策は如何か。

**A** 教育長 ①薬物乱用や情報通信機器を利用した犯罪等から生徒を守るため、啓発ビデオの視聴や情報モラル講演会等を実施している。教育委員会・学校・地域・保護者が一体となって努力している。②全国学力・学習状況調査の結果をもとに課題を分析し、学習状況の改善に役立てている。

**Q** ①児童・生徒の発達障害に伴う問題は如何か。②小美玉市の教育について、教育の理念や計画・方針・目標が不明確のようだが如何か。

**A** 教育長 ①スクールソーシャルワーカー3名による相談、生活

介助員の配置、インクルーシブ構築モデル地域事業を受託し、支援や配慮ある体制づくりを努めている。②現在、教育行政全般の指針となる教育振興基本計画を策定している。

**Q** 新ごみ処理場について①地域住民の理解への努力が足りないと思ふが。②公害防止、地域生活道路の整備は如何か。

**A** 市民生活部長 ①今後とも丁寧な情報提供と住民の意見を直接聞く機会を設けることが必要と考えている。②公害防止は法規制値よりかなり低い水準に設定し、ダイオキシンの基準の10分の1に設定している。道路整備は基本構想に位置づけている。

**【そのほかの質問】**  
○統合と一貫校推進について

## 子ども・子育て会議の活動状況は

### 事業の進捗管理と評価・改善を行っている

植木 弘子

**Q** 少子化対策の計画の進捗状況と「子ども・子育て会議」の活動について伺う。

**A** 福祉部長 基本方針9事業のうち3事業が目標を達成している。子ども・子育て会議については、子育て中の保護者の方々が委員になっていて、その意見をいただき事業の見直し等に役立っている。計画目標年度の31年度までには達成できるように努める。

**Q** 出産・育児に対する経済的支援の充実として、紙おむつ・紙おむつ用ゴミ袋等の費用に補助の導入を求めます。

**A** 福祉部長 周辺自治体の状況や実施方法等を調査し、実現に向けて検討していきたい。  
○早期実現を要望する。

**Q** 18歳選挙権に対する啓発・周知活動について、更に選挙全般の投票率向上の取り組みについて伺う。

**A** 総務部長 県立中央高校での模擬選挙の実施や羽鳥駅で通学時間帯の学生を中心にチラシ配布を行い、周知・啓発に努めた。さらに、期日前投票の推進活動として、市内スーパー等に啓発グッズを置かせてもらったり、現役高校生に休日1日だけの投票立会人をお願いするなど、選挙を身近に感じてもらおうなどの投票率アップに努めた。



羽鳥駅前での選挙啓発活動



※青年就農交付金とは？・・・新規就農者（45歳以下）に対して、経営開始時の生活並びに経営が安定するまで（5年間以内）の所得を確保する給付金を交付（一人年間150万円）。

## マイナンバーカードの普及に向け優遇措置を

### 今後検討していきたい

木村 喜一



**Q** マイナンバーカードの更なる利活用と普及に向け、市営施設使用料等の優遇措置を構築していただきたい。

**A** 市民生活部長 現状では、マイナンバーカードの発行やコンビニエンスストア交付業務を優先しており、優遇に関する検討はまだ行っていません。今後、先進事例等を調査研究し検討していきたい。  
**○** アイデアを出し合い事業推進を願う。

**Q** 地域未来塾を創設し、市の未来を担う子どもたちを健全に育てるために、家庭・学校・地域市民が団結する体制の確立を。

**A** 教育部長 地域未来塾については、現在さまざまな検討課題が多いことから実施には至っていない。今後本市にふさわしい地域未

来塾のあり方を定めていきたい。  
**○** 一刻も早く行動に移し、教育格差の解消に努めてほしい。

**Q** 世襲制農家の引継ぎに至らなかつた農家向けに経営継承事業と※新規青年就農給付金等の更なる拡充を。

**A** 産業経済部長 農地中間管理事業により農地の利用権設定を進めており、所有者から貸付希望農地を積極的に担い手に紹介している。市でも積極的に県、JA等と連携を図りコーディネートしていきたい。



## 増加する空き家等対策計画が急務

### 特別措置法の指針により改善整備を図る

関口 輝門



**Q** 適切な管理が行われていない空き家等が防災・衛生・景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。そこで何う。①空き家等の現状と実態調査の動向は。②今後の対策計画は。

**A** 市民生活部長 ①実態調査は区長にお願いした結果、「建物危険」が89戸、「敷地問題」が156戸、「管理が不適切」が295戸で、計540戸あった。

②空き家対策措置法が制定されたことに伴い、立入調査、所有者把握のための固定資産税情報を利用でき、また特定空き家に対する助言・指導・勧告・命令・代執行等々が可能となった。

さらに、空き家にも適用されていた税制優遇措置が除外されるなど空き家対策が改善され、踏み込んだ施策を講じることができるようになる。

なったので、対策計画を年度内に策定し29年度から施行できるように努力する。



放置されている空き家

**Q** 不適切な生垣の管理対策は。

**A** 都市建設部長 生垣の適正な管理責任は所有者に帰する。個人所有の生垣が道路に張り出し通行上妨げになるなどの危険箇所は所有者に剪定・伐採等の処理を促しているが、道路管理者が一方的に処理することは法律上できない。所有者、地域の皆様の協力をお願いしたい。

家族介護慰労金事業とは？…要介護4・5の要介護高齢者を介護する家族の方で、要介護高齢者が1年間介護保険制度で提供されるサービスを利用していないなど、いくつかの要件を満たした家族介護者に年額10万円を支給するもの。



## 次期計画には介護者の支援方策を

### ニーズ調査等を行い支援を検討

幡谷好文

**Q** 小美玉市における要介護高齢者の推移と今後の展開について伺いたい。

**A** 福祉部長 5年前と比較して要介護高齢者は年々増加している。

今後、団塊世代が75歳となり後期高齢者となる37年度には、認定者数は3000名を超えると予想されている。

**Q** 在宅介護者への支援について、市の考えは。

**A** 福祉部長 負担を軽減すべく、介護者同士の交流を深める家族介護者交流事業や家族介護教室事業を開催している。また、経済的な支援では、おむつの一部を補助する事業や慰労金を支給する事業がある。

今後も住み慣れた地域で生活し続けるためにも、要介護者への支援とあわせて在宅で介護をしている介護者へのさらなる支援を検討

していきたい。



**Q** 地域包括ケアシステムにおいて、介護者の位置づけと支援の考え方を改めて整理すべきでは。

**A** 福祉部長 生活スタイルの変化に伴い、老老介護、認認介護なども増加しており、要介護者への支援とあわせて、要介護者を在宅で介護する介護者への支援を充実させていかなければならないと考えている。

今後策定する第7期介護保険事業計画には介護している家族や介護の現場で働く方々のご意見も伺い、より充実した支援を検討したい。

## ふるさと納税が増額した要因は

### 返礼品の拡充とメディアの積極的な活用

長島幸男

**Q** ふるさと納税は返礼品の充実した自治体に寄付金が集まる傾向にある。そこで、本市の27年度実績と返礼品の内容についてと、寄付金の活用状況を伺う。

**A** 企画財政部長 27年度は9776件、1億1266万1831円の寄付があり、前年比で約1.9倍となった。返礼品はヨーグルト、干し芋、豚肉、梨、マンゴー、レンコン、漬物など43品目あるが、豊かな農産物のPRになるので積極的に拡充を図りたい。寄付の活用は\*使途別に総額4943万4000円を充当し、残額は補正予算等の財源に活用させていただいている。

**Q** ふるさと納税の受入額と財源流出額はどのような状況か。

**A** 企画財政部長 寄付受入額1億1266万1831円に対し、本市の市民が他市町村に寄付した金額が1289万7500円で、財源流出額はこのうち市民税の控除を受けた分の523万7000円となっている。

**【そのほかの質問】**  
○職員の人事交流・異動について  
○職員の再任用について

\*【ふるさと寄付金の使途】

事業名	充当額(千円)
次代を担う人づくりプロジェクト	20,640
健やかで安心安全のある地域づくりプロジェクト	10,555
魅力のある地域づくりプロジェクト	9,617
指定なし	8,622
計	49,434

## 119番通報時の留意点は

### 住所は必ず「小美玉市」から

谷 仲 和 雄



**Q** いばらき消防指令センター開設に伴う119番通報時の留意点は。

**A** 消防長 指令センターでは県内33市町の119番通報を受信することから、通報の際、住所は「小美玉市」からお伝えいただきたい。



いばらき消防指令センター  
(水戸市内原)

**Q** 平成27年度決算に係る健全化判断比率の数値に至った要因と充当可能基金現在高の推移予測を問う。

**A** 企画財政部長 実質公債費比率と将来負担比率の上昇は、数値

を算定する計算式の分子となる元利償還金や地方債現在高等の伸びが要因であり、これらの数値を的確に把握していく。また、今年度以降、普通交付税の合併算定替による増額分が徐々に減額されていくことから、この歳入不足を補うため財政調整基金などの充当可能基金現在高は減少に推移する見込み。

**Q** 下水道事業について伺う。

**A** 都市建設部長 第3回改定が完了した生活排水ベストプランの大きな変更点に、既存ストックを有効活用する効率的な整備方針が示されたことから、農業集落排水処理施設の公共下水道編入を見据え、公共下水道全体計画を見直し、都市計画決定変更の進め方について。

## 橋上化及び駅周辺整備の遅れはないか

### 現時点での遅れはない

村 田 春 樹



**Q** 羽鳥駅橋上化及び駅周辺事業の進捗状況について伺う。



羽鳥駅西口

**A** 都市建設部長 現在、「東西自由通路を含む都市計画道路の変更」、「西口交通広場の決定」、「駅周辺用途地域の変更」、「駅周辺準防火地域の決定」の4つの手続きを進めており、9月中旬に計画決定・変更告示を行う予定。工事着工は、駅舎及び東西自由通路はJRとの協定締結や工事発注等の手続きがあるの概ね来年度の中ごろと見込んでいます。駅前広場整備工事や駅舎工事との兼ね合いがあるが、来年度には着手したい。

**Q** 今回の選挙では期日前投票所が本庁、支所以外に設置されなかったが、今後設ける予定はあるか。

**A** 総務部長 国の通達では投票所の秩序を適切に保持できれば頻繁に人が往来する施設に設置が可能となっているので、本市に合った期日前投票所の設置を今後調査研究していきたい。

**○** 市内スパーや羽鳥駅での期日前投票ができるよう要望する。

**Q** ダイヤモンドシティ・プロジェクトの進捗状況について伺う。

**A** 企画財政部長 76事業のうち既に26事業(34%)に着手し、順調に進んでいる。県や周辺都市との連携を図りながら、地域の特色や資源を生かし市民に身近な施策を展開するなど、人口減少対策に重点を置いて実現性と実効性のある戦略として実行していきたい。